

四半期報告書

(第63期第3四半期)

松田産業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	138,462	146,087	183,494
経常利益 (百万円)	4,737	5,851	6,136
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,811	3,567	3,629
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,713	3,408	3,451
純資産額 (百万円)	37,612	40,644	38,349
総資産額 (百万円)	59,055	61,859	61,042
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.98	127.55	129.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	65.7	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,821	1,981	3,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,613	△468	△3,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,279	△1,349	2,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,905	6,678	6,605

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	39.39	39.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気後退からは持ち直しの動きが見られたものの、タイの洪水の影響に加えて、欧州の債務問題の表面化や円高の進行など、不安定な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは貴金属関連事業および食品関連事業において、それぞれの顧客ニーズに対応した積極的な営業活動により損益の改善に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高146,087百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益5,728百万円（同20.8%増）、経常利益5,851百万円（同23.5%増）、四半期純利益3,567百万円（同26.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、震災やタイの洪水影響によるサプライチェーンの寸断や生産活動の停滞に加え、国内外でのテレビ・PC販売の不振等により、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産が落ち込んでいます。これを受け、当社の貴金属化成品や電子材料等の販売量は減少しました。また、貴金属原材料の回収も減少傾向となりましたが、貴金属価格の上昇により地金販売が増収となったことから、全体としての売上高は前年同四半期に比べ増収となりました。

また、環境部門においても銀価格が前年同四半期に比べ上昇していることから、売上高を押し上げることとなりました。

これらの結果、当該事業の売上高は113,259百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益4,784百万円（同17.1%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、厳しい経済状況のもと、消費者の低価格志向が強まる一方で、世界的な食材の値上がり傾向という厳しい事業環境が続いています。このような状況下で、すりみなどの水産品は震災影響による東北地区の一部顧客の生産停滞に加え、価格の先行き不透明感による買い控えや練り製品市場の縮小傾向もあり、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。一方、畜産品は鶏卵を中心に売上高が増加しました。また、農産品は外食産業向けの野菜販売が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は32,878百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益943百万円（同43.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し61,859百万円となりました。これは主として有形固定資産や無形固定資産が償却により減少したものの、売上債権や棚卸資産が増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少し21,215百万円となりました。これは主として未払金・未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,294百万円増加し40,644百万円となりました。これは主として配当金の支払いと自己株式の買付けにより減少したものの、当期の利益により増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,981百万円増加し、投資活動に468百万円使用し、財務活動により1,349百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ73百万円増加し6,678百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は1,981百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益とそれに伴う法人税等の支払額と売掛債権・棚卸資産の増加の差引によるものです。尚、前年同四半期の1,821百万円の減少に比べ3,802百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は468百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の2,613百万円の支出に比べ2,145百万円減少しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は1,349百万円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の買付けによるものです。尚、前年同四半期の3,279百万円の増加に比べ4,628百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は215百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

①前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	変更の内容
Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.	貴金属関連事業	生産設備他	計画の見直しにより、完成予定年月を平成23年8月から平成24年3月に変更

②前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
松田産業(株) 開発センター	貴金属関連事業	実験設備	平成23年9月

③当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 942,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,844,300	278,443	—
単元未満株式	普通株式 122,081	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	278,443	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業㈱	新宿区西新宿1-26-2	942,200	—	942,200	3.3
計	—	942,200	—	942,200	3.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,162,311株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	6,682
受取手形及び売掛金	19,947	21,809
商品及び製品	6,667	7,740
仕掛品	366	244
原材料及び貯蔵品	6,918	6,875
繰延税金資産	718	412
未収入金	2,597	2,012
その他	1,525	712
貸倒引当金	△95	△20
流動資産合計	45,256	46,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,377	5,428
減価償却累計額	△2,997	△3,191
建物及び構築物（純額）	2,380	2,236
機械装置及び運搬具	4,708	4,798
減価償却累計額	△3,740	△3,959
機械装置及び運搬具（純額）	968	839
土地	7,670	7,537
リース資産	363	361
減価償却累計額	△157	△214
リース資産（純額）	206	146
建設仮勘定	406	556
その他	599	646
減価償却累計額	△490	△533
その他（純額）	108	113
有形固定資産合計	11,742	11,429
無形固定資産		
その他	846	632
無形固定資産合計	846	632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851	2,056
繰延税金資産	284	226
その他	1,233	1,209
貸倒引当金	△170	△166
投資その他の資産合計	3,197	3,326
固定資産合計	15,786	15,388
資産合計	61,042	61,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,416	10,116
短期借入金	—	647
1年内返済予定の長期借入金	998	698
リース債務	78	69
未払法人税等	1,410	853
賞与引当金	604	318
未払金	2,556	1,956
その他	2,621	3,114
流動負債合計	18,686	17,774
固定負債		
長期借入金	3,128	2,604
リース債務	128	77
退職給付引当金	276	254
役員退職慰労引当金	453	484
その他	19	20
固定負債合計	4,006	3,440
負債合計	22,692	21,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	31,884	34,778
自己株式	△782	△1,223
株主資本合計	38,670	41,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	79
繰延ヘッジ損益	△66	60
為替換算調整勘定	△356	△618
その他の包括利益累計額合計	△320	△478
純資産合計	38,349	40,644
負債純資産合計	61,042	61,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	138,462	146,087
売上原価	125,303	131,947
売上総利益	13,159	14,140
販売費及び一般管理費	8,417	8,412
営業利益	4,741	5,728
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	163	297
仕入割引	46	27
受取家賃	32	45
その他	22	30
営業外収益合計	280	416
営業外費用		
支払利息	39	36
為替差損	209	171
貸貸収入原価	26	44
その他	8	39
営業外費用合計	284	292
経常利益	4,737	5,851
特別損失		
減損損失	22	—
固定資産除売却損	1	—
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
特別損失合計	68	—
税金等調整前四半期純利益	4,668	5,851
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,976
法人税等調整額	355	307
法人税等合計	1,857	2,284
少数株主損益調整前四半期純利益	2,811	3,567
四半期純利益	2,811	3,567

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,811	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△23
繰延ヘッジ損益	△3	126
為替換算調整勘定	△44	△227
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△34
その他の包括利益合計	△97	△158
四半期包括利益	2,713	3,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,713	3,408
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,668	5,851
減価償却費及びその他の償却費	864	828
減損損失	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	30
受取利息及び受取配当金	△15	△16
支払利息	39	36
持分法による投資損益 (△は益)	△163	△297
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,181	△1,953
未収入金の増減額 (△は増加)	1,096	581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421	△1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,368	△182
未払金の増減額 (△は減少)	△1,570	△542
その他	1,984	1,712
小計	672	4,533
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△40	△37
法人税等の支払額	△2,469	△2,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,821	1,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,568	△502
有形固定資産の売却による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	△16	△30
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他	△37	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,613	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	647
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	△291	△823
自己株式の取得による支出	△0	△441
配当金の支払額	△674	△673
その他	△54	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,279	△1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,198	73
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	6,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,905	※ 6,678

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。	当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。
借入枠 3,000百万円	借入枠 3,000百万円
借入実行残高 一百万円	借入実行残高 一百万円
差引借入未実行残高 3,000百万円	差引借入未実行残高 3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,909百万円	現金及び預金勘定 6,682百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4百万円
現金及び現金同等物 2,905百万円	現金及び現金同等物 6,678百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	105,061	33,401	138,462	—	138,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	40	43	△43	—
計	105,064	33,441	138,506	△43	138,462
セグメント利益	4,084	657	4,741	—	4,741

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,255	32,832	146,087	—	146,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	46	49	△49	—
計	113,259	32,878	146,137	△49	146,087
セグメント利益	4,784	943	5,728	—	5,728

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円98銭	127円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,811	3,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,811	3,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,118	27,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年10月に発生いたしましたタイの洪水により、当社連結子会社Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.において、主に建物及び生産設備、棚卸資産等で被害を受けました。当該会社は損害保険に加入しておりますが、洪水の被害額及び保険金額については、現在算定中であります。

2 【その他】

第63期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月11日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 335百万円
- ② 1株当たりの金額 12円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	松田産業株式会社
【英訳名】	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 芳 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第63期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。